

# 公益財団法人 九州運輸振興センター

法人の概要（平成 29 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 福岡市博多区博多駅東三丁目 10 番 17 号
- 2 設立年月日 昭和 56 年 2 月 21 日
- 3 代表者 会長 竹島 和幸
- 4 基本財産 25,170 千円
- 5 北九州市の出捐金 500 千円（出捐の割合 2.0%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	13 人	0 人	0 人	13 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	12 人	0 人	0 人	12 人
職員	3 人	0 人	0 人	3 人

## 平成 28 年度事業実績

### 1 調査研究事業

事業名	事業計画等
懸賞論文の募集	大学等における交通運輸・観光に関する研究を促進するとともにその研究論文を活用することにより、九州圏における交通運輸・観光事業の発展及び地域社会の活性化に寄与することを目的として懸賞論文を募集した。本年度は 9 件の応募があり、審査委員会（2016 年 12 月 16 日開催）で、最優秀賞 1 編、優秀賞 2 編を決定した。

### 2 施設整備事業

事業名	事業計画等
九州圏における海運振興 関連施設整備 (日本財団助成事業)	<p>離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナを製作して旅客定期航路事業者管理委託した。</p> <p>冷凍コンテナ 12 個</p> <p>離島住民の福祉の向上のため、風雨防止用通路シェルター、簡易待合所、バリアフリー対応型タラップを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者管理委託した。</p> <p>風雨防止用通路シェルター 12 基 簡易待合所 2 基 バリアフリー対応型タラップ 2 基</p>

3 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
(1) 機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	賛助会員その他関係者への情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布した。(年3回)
(2) 講演会等の開催	<p>(1) 講演会の開催 交通運輸・観光関係業界団体等と連携・共催して交通運輸及び観光の振興と近代化に関する講演会を開催した。(年1回)</p> <p>(2) 九州運輸コロキアムの開催 九州内外から講師を招き、交通運輸・観光全般について情報提供・活発な討議の場を提供するために九州運輸コロキアムを開催した。(年3回)</p> <p>(3) 海事振興セミナーの開催 海事振興を目的として、特に海事に関する最新の情報提供や課題解決等のためのセミナーを開催した。(年1回)</p> <p>(4) 企業経営基盤強化等セミナーの開催 関係業界団体と連携し、企業の経営基盤の強化等につながる最新の情報等を提供するため、時宜に応じたテーマ・内容によるセミナーを企画・開催した。(年1回)</p>
(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動（海の子育成）	九州の海事関係産業は重要な産業であるにも拘わらず、市民の間では若年層にいたるほど、その重要性の理解が薄れつつある状況を踏まえ、市民の認識や評価、さらには将来当該産業を支える優秀な人が集まるような活動を積極的に行っていくことが必要であることから、九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、次世代社会を担うこととなる小・中学生を対象に、海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図った。(年3回)
(4) 九州の交通・運輸に関する統計の整備	九州圏における交通・運輸に関する統計資料である「九州運輸要覧」を当センターホームページ上で公開した。(監修：九州運輸局) また、九州圏における貨物物流及び経済に関する統計資料である「九州の物流」を当センターホームページ上で公開するとともに、賛助会員等の希望者へCDに製作して配布した。(監修：九州運輸局)
(5) バリアフリー啓発促進	離島においては本土以上に高齢化の進展等が著しいにもかかわらず、未だハード及びソフトともに十分なバリアフリー化が進められていないのが現状である。 このため、ハード面においては、行政の手の届かない、また、事業者で十分に対応できない部分のバリアフリー化の推進について、当センターが日本財団の助成によるバリアフリー対応型タラップ等を整備するなど、その一助となる活動を展開しているところであるが、ソフト面においても、より一層のバリアフリー化を進めることを目的として、船員や事務職員などの運航関係者を対象に、フェリーターミナルを活用した、車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験を実施した。(年1回)

<p>(6) 熊本地震の被災児童に対するフェリーを用いた海洋体験事業の実施 (日本財団助成事業)</p>	<p>2016年4月に発生した熊本地震により、被災した方々（小中学生を中心）に楽しい夏休みの思い出を作れるように、各地域で開催される花火大会を船上から鑑賞するクルーズ体験をしてもらうこと及び1泊2日のクルーズ体験をすることにより、フェリー等への理解、更には海を身近に感じて親しみや関心を深めてもらい、併せて少しでも明るい笑顔を取り戻して傷ついた心のケアの一助になることを目的として実施した。</p> <p>(1) 夏休みクルーズ体験&amp;花火大会鑑賞 (2) 1泊2日のクルーズ体験&amp;海洋教育事業の実施</p>
--	---

### Ⅲ 平成 28 年度決算

#### 1 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	4,024,834	3,368,045	656,789
郵便振替	42,458	1,894	40,564
定期預金	2,000,000	2,000,000	0
前払金	48,157	1,140	47,017
未収金	90,000	140,000	▲50,000
流動資産計	6,205,449	5,511,079	694,370
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	25,170,000	25,170,000	0
基本財産計	25,170,000	25,170,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	10,982,400	10,639,200	343,200
冷凍・保冷コンテナ	125,964,673	123,230,265	2,734,408
通路シェルター	69,328,763	63,331,415	5,997,348
浮棧橋	32,680,907	39,011,231	▲6,330,324
特定資産計	238,956,743	236,212,111	2,744,632
(3) その他の固定資産			
什器備品	360,513	366,561	▲6,048
敷金	422,655	422,655	0
電話加入権	160,600	160,600	0
その他の固定資産計	943,768	949,816	▲6,048
固定資産計	265,070,511	262,331,927	2,738,584
<b>資産合計</b>	<b>271,275,960</b>	<b>267,843,006</b>	<b>3,432,954</b>
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	1,393,253	1,278,849	114,404
預り金	457,376	707,530	▲250,154
流動負債計	1,850,629	1,986,379	▲135,750
2 固定負債			
退職給付引当金	10,982,400	10,639,200	343,200
固定負債計	10,982,400	10,639,200	343,200
<b>負債合計</b>	<b>12,833,029</b>	<b>12,625,579</b>	<b>207,450</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
指定正味財産計	248,524,343	246,122,911	2,401,432
(うち基本財産への充当額)	(20,550,000)	(20,550,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	(227,974,343)	(225,572,911)	(2,401,432)
2 一般正味財産			
一般正味財産計	9,918,588	9,094,516	824,072
(うち基本財産への充当額)	(4,620,000)	(4,620,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
<b>正味財産合計</b>	<b>258,442,931</b>	<b>255,217,427</b>	<b>3,225,504</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>271,275,960</b>	<b>267,843,006</b>	<b>3,432,954</b>

## 2 正味財産増減計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	4,334	6,304	▲1,970
② 受取会費			
賛助会員受取会費	11,508,500	11,424,500	84,000
③ 受取助成金等			
受取日本財団事業助成金 (施設整備)振替額	59,337,249	54,750,298	4,586,951
受取日本財団事業助成金 (海洋体験)	66,818,477	0	66,818,477
受取日本財団基盤整備助成金	20,740,000	20,680,000	60,000
④ 受取負担金			
受取施設整備事業負担金振替額	6,612,610	6,637,677	▲25,067
⑤ 事業収益			
機関誌広告収益	140,000	140,000	0
⑥ 雑収益			
受取利息	1,051	7,971	▲6,920
経常収益計	165,162,221	93,646,750	71,515,471
(2) 経常費用			
① 事業費			
調査研究事業費	782,415	625,119	157,296
懸賞論文募集費	782,415	625,119	157,296
施設整備事業費	231,192	270,527	▲39,335
広報啓発等事業費	72,080,802	6,086,237	65,994,565
機関誌作成費	3,059,223	3,262,820	▲203,597
講演会事業費	567,206	329,400	237,806
九州運輸コロキアム事業費	829,789	993,393	▲163,604
海事振興セミナー費	152,336	494,563	▲342,227
企業経営基盤強化等セミナー費	174,229	292,822	▲118,593
海の子育成事業費	378,158	468,590	▲90,432
交通運輸統計整備費	12,949	13,328	▲379
バリアフリー啓発促進事業費	88,435	231,321	▲142,886
海洋体験事業費	66,818,477	0	66,818,477
事業管理費	19,153,822	21,694,037	▲2,540,215
給与費支出	13,046,586	15,583,394	▲2,536,808
役員給与費	3,557,028	5,747,128	▲2,190,100
職員給与費	9,489,558	9,836,266	▲346,708
福利厚生費	2,376,936	2,295,015	81,921
事務費	3,730,300	3,815,628	▲85,328
通信運搬費	336,814	289,220	47,594
消耗品費	74,097	97,918	▲23,821
印刷製本費	91,507	183,886	▲92,379
水道光熱費	173,350	172,563	787
貸借料	2,193,359	2,193,359	0
新聞図書費	128,846	134,449	▲5,603
交際費	0	0	0
保険料	4,504	3,791	713
租税公課	38,070	44,226	▲6,156
雑費	689,753	696,216	▲6,463

退職給付費用	274,560	274,560	0
役員退職給付費用	0	0	0
職員退職給付費用	274,560	274,560	0
什器備品減価償却額	4,899	14,389	▲9,490
冷凍・保冷コンテナ減価償却費	38,844,792	36,995,929	1,848,863
通路シェルター等減価償却費	20,979,348	17,595,084	3,384,264
浮棧橋減価償却費	5,894,527	6,526,435	▲631,908
事業費計	158,246,357	90,082,317	68,164,040
② 管理費			
給与費	3,344,189	4,039,536	▲695,347
役員給与費	889,257	1,436,782	▲547,525
職員給与費	2,454,932	2,602,754	▲147,822
福利厚生費	557,553	538,337	19,216
旅費交通費	692,861	1,008,180	▲315,319
事務費	1,427,400	1,446,621	▲19,221
通信運搬費	112,679	91,975	20,704
消耗品費	116,158	128,684	▲12,526
印刷製本費	21,465	43,134	▲21,669
水道光熱費	40,662	40,477	185
会議費	419,942	421,750	▲1,808
賃借料	514,491	514,491	0
新聞図書費	30,222	31,537	▲1,315
交際費	0	0	0
保険料	1,056	889	167
租税公課	8,930	10,374	▲1,444
雑費	161,795	163,310	▲1,515
退職給付費用	68,640	68,640	0
什器備品減価償却額	1,149	3,375	▲2,226
管理費計	6,091,792	7,104,689	1,012,897
経常費用計	164,338,149	97,187,006	67,151,143
当期経常増減額	824,072	▲3,540,256	4,364,328
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取日本財団事業助成金振替額	2,276,532	1,773,658	502,874
② 受取施設整備事業負担金振替額	490,165	396,915	93,250
経常外収益計	2,766,697	2,170,573	596,124
(2) 経常外費用			
① 固定資産除去損			
冷凍・保冷コンテナ除去損	1,858,400	1,325,077	533,323
通路シェルター等除去損	472,500	435,750	36,750
浮棧橋除去損	435,797	409,746	26,051
経常外費用計	2,766,697	2,170,573	596,124
当期経常外増減額	0	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>824,072</b>	<b>▲3,540,256</b>	<b>4,364,328</b>
一般正味財産期首残高	9,094,516	12,634,772	▲3,540,256
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>9,918,588</b>	<b>9,094,516</b>	<b>824,072</b>
II 指定正味財産増減の部			
① 受取日本財団事業助成金	63,762,000	64,290,000	▲528,000
② 受取日本財団施設整備負担金	7,355,988	5,768,127	1,587,861
③ 一般正味財産への振替額	▲68,716,556	▲63,558,548	▲5,158,008
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>2,401,432</b>	<b>6,499,579</b>	<b>▲4,098,147</b>
指定正味財産期首残高	246,122,911	239,623,332	6,499,579
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>248,524,343</b>	<b>246,122,911</b>	<b>2,401,432</b>
III 正味財産期末残高	258,442,931	255,217,427	3,225,504

## IV 平成 29 年度事業計画

### 1 調査研究事業

事業名	事業計画等
懸賞論文の募集	大学等における交通運輸・観光に関する研究を促進するとともにその研究論文を活用することにより、九州圏における交通運輸・観光事業の発展及び地域社会の活性化に寄与することを目的として、懸賞論文を募集する。

### 2 施設整備事業

事業名	事業計画等
九州圏における海運振興関連施設整備（日本財団助成事業）	(1) 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者に管理委託する。 (2) 離島住民の福祉の向上のため、風雨防止用通路シェルター、簡易待合所、バリアフリー対応型タラップを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者に管理委託する。

### 3 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
(1) 機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	賛助会員その他関係者への交通運輸・観光等に関する情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布する。
(2) 各種講演会・セミナー等の開催	交通運輸・観光に関する情報提供、普及啓発等を図るため各種講演会・セミナー等を開催する。 (1) 講演会 交通運輸・観光関係業界団体等と連携・共催して交通運輸及び観光の振興と近代化に関する講演会を企画・開催する。 (2) 九州運輸コロキウム 九州内外から講師を招き、交通運輸・観光全般について情報提供等を行うとともに意見交換・討議の場として開催する。 (3) 海事振興セミナー 海事振興を目的として、特に海事に関する最新の情報提供や課題解決等のためのセミナーを開催する。 (4) 企業経営基盤強化等セミナー 関係業界団体と連携し、企業の経営基盤の強化等につながる最新の情報等を提供するため、時宜に応じたテーマ・内容によるセミナーを企画・開催する。
(3) 次世代の海事産業を担うこととなる小中学生等への啓発活動（海の子育成）	九州の海事関係産業は、「一割経済」といわれる九州にあって、「造船アイランド」、「海事王国九州」、「海道九州」と称されるように、特に重要な産業であるにも拘わらず、市民の間では若年層にいたる

	<p>ほど、その重要性の理解が薄れつつある。</p> <p>九州においては、地理的な条件等から海事関係産業は引き続き地域経済維持・発展等のためにも重要な産業であり、これに見合った市民の認識や評価、さらには将来当該産業を支える優秀な人が集まるような活動を積極的に行っていくことが必要と考える。</p> <p>このため、現在、九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、次世代社会を担うこととなる小・中学生を対象に、海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図ることとする。</p>
(4) 九州の交通・運輸に関する統計の整備	九州圏における交通、運輸に関する統計資料を当センターホームページ上で公開する。(監修：九州運輸局)
(5) バリアフリー啓発促進	<p>離島においては本土以上に高齢化の進展等が著しいにもかかわらず、未だハード及びソフトともに十分なバリアフリー化が進められていないのが現状である。このため、ハード面においては、行政の手の届かない、また、事業者で十分に対応できない部分のバリアフリー化の推進について、当センターが日本財団の助成によるバリアフリー対応型タラップ等を整備するなど、その一助となる活動を展開しているところであるが、ソフト面においても、バリアフリー実現のカギを握る船員や事務職員などの運航関係者、また一般市民(小中学生、乗船客など)を対象に、フェリー船内やターミナルを活用した、車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験をしてもらうことにより、離島航路におけるソフト面の一層のバリアフリー化を進めることを目標とする。</p>
(6) 海・島・船の魅力発掘プロジェクト in 平戸 (日本財団海と日本 PROJECT サポートプログラム)	<p>離島航路の3割が集中する九州では、本土から遠い近い、大きい小さいなど様々な島が存在しているが、島の共通の課題として、国民の海離れ、離島の子ども達の海離れ、島離れが顕著になっていること、人口減で集落機能自体が成り立たなくなっているところも出てきていること等への問題への対応がある。これら課題の解決の一助とするため、本事業は、第一に次世代を担う子ども達が海や海の生業、文化にふれ、我々の住む島の楽しさ素晴らしさを再発見する、第二に本事業を通じ、島に生きる大人達が、次の世代に島の宝である海の素晴らしさを引継ぐための検証と再認識を行うことを目的とし、この事業を、我々が目指す、島や海への人やモノの回帰の第一歩とすることを目標として実施する。</p>

## V 平成 29 年度予算

### 1 収支予算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	29年度補正予算額	29年度予算額	増 減 額
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	3,000	3,000	0
基本財産利息収入	3,000	3,000	0
② 会費収入	11,500,000	11,500,000	0
賛助会員会費収入	11,500,000	11,500,000	0
③ 助成金等収入	86,770,000	83,510,000	3,260,000
日本財団助成金収入	86,770,000	83,510,000	3,260,000
施設整備事業助成金収入	62,870,000	62,870,000	0
基盤整備助成金収入	20,640,000	20,640,000	0
海・島・船魅力発掘プロジェクト 事業助成金収入	3,260,000	0	3,260,000
④ 負担金収入	8,090,000	7,480,000	610,000
施設整備事業負担金収入	7,480,000	7,480,000	0
海・島・船魅力発掘プロジェクト 事業負担金収入	610,000	0	610,000
⑤ 広報啓発等事業収入	90,000	90,000	0
機関誌広告収入	90,000	90,000	0
⑥ 雑収入	2,000	2,000	0
受取利息収入	2,000	2,000	0
事業活動収入計	106,455,000	102,585,000	3,870,000
2 事業活動支出			
① 事業費支出	101,756,500	97,801,300	3,955,200
調査研究事業費支出	740,000	740,000	0
懸賞論文募集費支出	740,000	740,000	0
施設整備事業費支出	70,350,000	70,350,000	0
広報啓発等事業費支出	9,700,000	5,620,000	4,080,000
機関誌作成費支出	3,000,000	3,000,000	0
講演会・セミナー等事業費支出	2,200,000	2,200,000	0
海の子育成事業費支出	300,000	300,000	0
交通運輸統計整備費支出	20,000	20,000	0
バリアフリー啓発促進事業費支出	100,000	100,000	0
海・島・船魅力発掘プロジェクト 事業費支出	4,080,000	0	4,080,000
事業管理費支出	20,966,500	21,091,300	▲124,800
給与費支出	14,154,400	14,344,000	▲189,600
役員給与費支出	5,376,800	5,288,800	88,000
職員給与費支出	8,777,600	9,055,200	▲277,600
福利厚生費支出	2,705,400	2,640,600	64,800
事務費支出	4,106,700	4,106,700	0
通信運搬費支出	324,000	324,000	0
消耗品費支出	202,500	202,500	0
印刷製本費支出	202,500	202,500	0
水道光熱費支出	194,400	194,400	0
賃借料支出	2,251,800	2,251,800	0
新聞図書費支出	145,800	145,800	0
交際費支出	81,000	81,000	0
保険料支出	8,100	8,100	0
租税公課支出	48,600	48,600	0
雑支出	648,000	648,000	0
② 管理費支出	6,616,500	6,648,700	▲32,200
給与費支出	3,538,600	3,586,000	▲47,400
役員給与費支出	1,344,200	1,322,200	22,000
職員給与費支出	2,194,400	2,263,800	▲69,400
福利厚生費支出	634,600	619,400	15,200
旅費交通費支出	900,000	900,000	0
事務費支出	1,543,300	1,543,300	0
通信運搬費支出	76,000	76,000	0

消耗品費支出	47,500	47,500	0
印刷製本費支出	47,500	47,500	0
水道光熱費支出	45,600	45,600	0
会議費支出	580,000	580,000	0
貸借料支出	528,200	528,200	0
新聞図書費支出	34,200	34,200	0
交際費支出	19,000	19,000	0
保険料支出	1,900	1,900	0
租税公課支出	11,400	11,400	0
雑支	152,000	152,000	0
事業活動支出計	108,373,000	104,450,000	3,923,000
事業活動収支差額	▲1,918,000	▲1,865,000	▲53,000
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2 投資活動支出			
特定資産取得支出	343,200	343,200	0
退職給付引当資産取得支出	343,200	343,200	0
投資活動支出計	343,200	343,200	0
投資活動収支差額	▲343,200	▲343,200	0
III 財務活動収支の部	0	0	0
IV 予備費支出	2,093,620	1,741,800	351,820
当期収支差額	▲4,354,820	▲3,950,000	▲404,820
前期繰越収支差額	4,354,820	3,950,000	404,820
次期繰越収支差額	0	0	0

## VI 役員名簿

平成29年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事：12名		
代表理事(会長)	竹島和幸	西日本鉄道(株)代表取締役会長
執行理事(副会長)	城野隆行	九州地方倉庫業連合会会長
執行理事(理事長)	竹永健二郎	九州旅客船協会連合会会長
理事	横尾行雄	日本通運(株)常務執行役員 九州ブロック地域総括兼福岡支店長
理事	牛山啓二	関門港運協会副会長
理事	大西英二郎	九州地方港運協会副会長
理事	原田勝弘	九州地方海運組合連合会会長
理事	宮崎正生	三菱重工船舶海洋(株) 常務取締役兼プロジェクト推進室長
理事	大黒伊勢夫	西日本鉄道(株)取締役常任監査等委員
理事	中野量太	九州旅客鉄道(株)総合企画本部経営企画部長
理事	川崎和文	九州トラック協会専務理事
執行理事(専務理事)	福山二也	(公財)九州運輸振興センター
監事：1名	迫田昌	奄美海運(株)代表取締役社長